

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

神奈川県 大井町

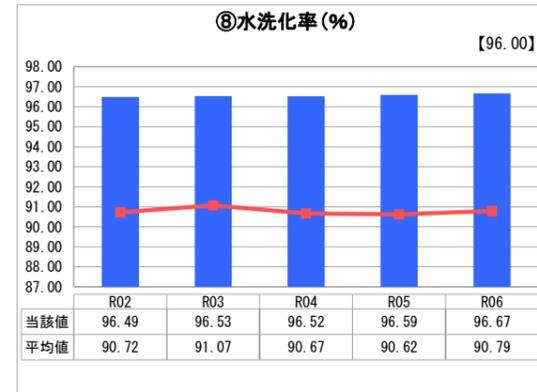
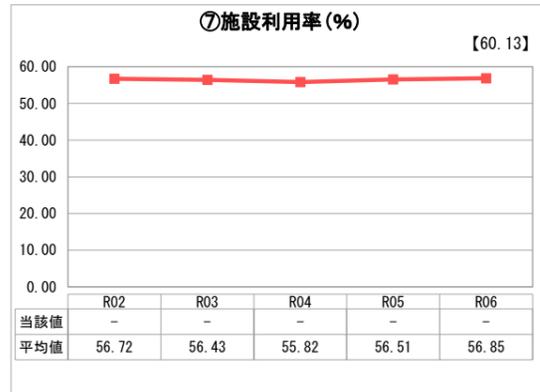
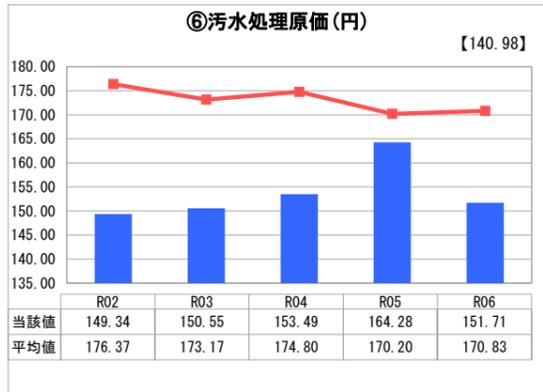
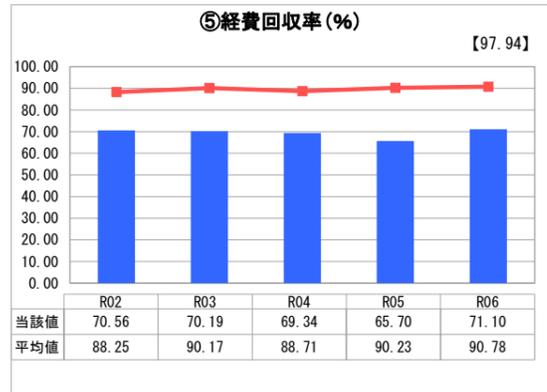
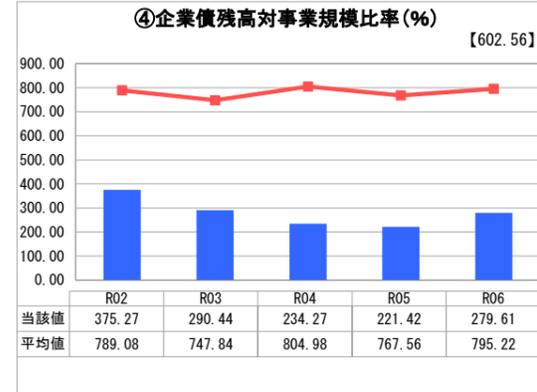
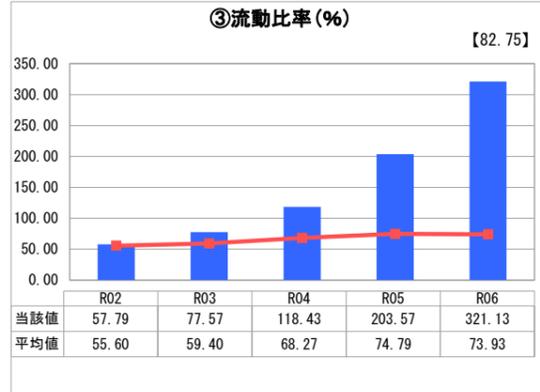
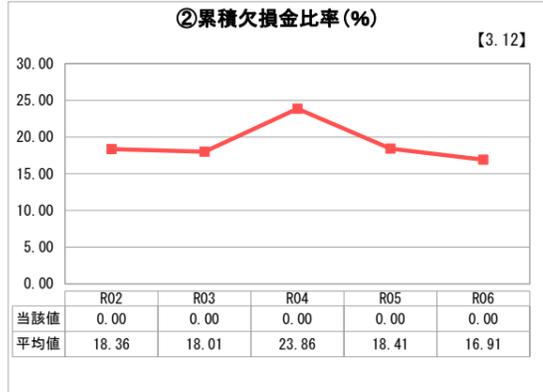
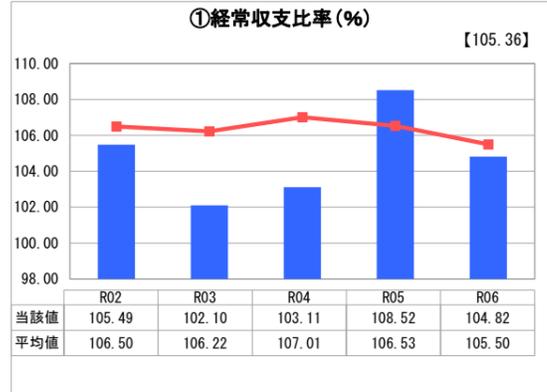
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	85.40	91.96	79.66	1,826

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,426	14.38	1,211.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,958	4.41	3,618.59

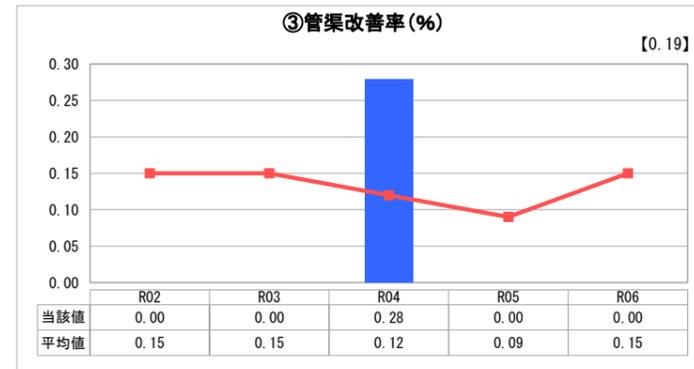
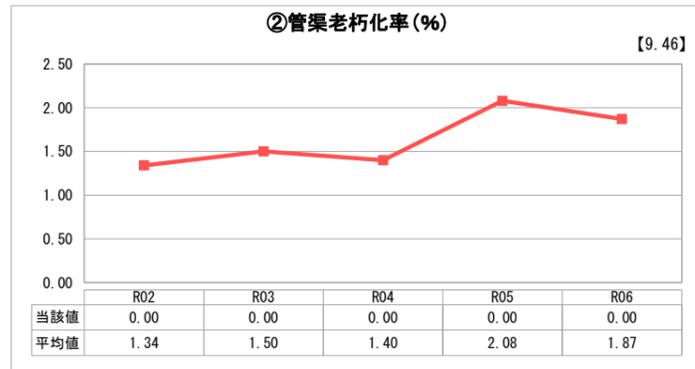
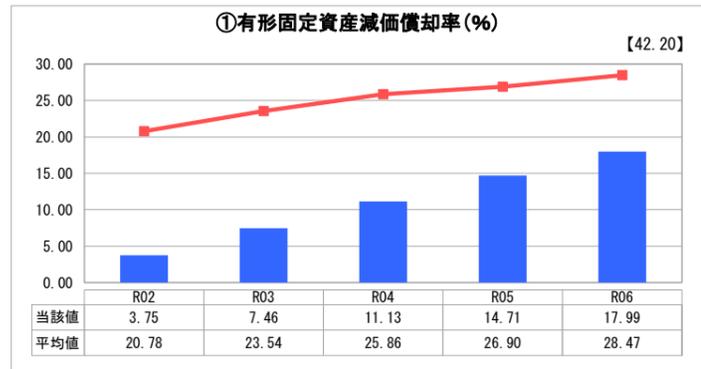
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超え、単年度収支が黒字であることを示していますが、一般会計繰入金が経常収益の3割を占めているため、使用料収入の増が必要となります。使用料については、令和8年4月に改定することが決定されています。

② 流動比率は前年度の数値を上回り、短期的な支払に係る資金については若干の余裕が生じています。

③ 企業債残高対事業規模比率は企業債残高のピークを過ぎており、企業債残高は減少傾向ですが、今後企業債の借入れによる施設の更新が必要になるため、当該比率は横ばいになると想定されます。

④ 経費回収率は71.10%と低く経常収支比率同様、使用料収入の割合の向上を図る必要があります。

⑤ 汚水処理原価は有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、類似団体の平均値と比較すると若干低い状況です。

⑥ 水洗化率は未接続世帯への戸別訪問等を定期的に行っており、類似団体や全国平均より高い数値となっています。引き続き接続率の向上に努めていきます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は令和2年度に公営企業会計に移行したため、低い数値となっていますが、年々増加していく見通しです。

② 本町は昭和61年の供用開始後39年程経過しています。また、管渠の布設は昭和50年代から開始することから、法定耐用年数を迎える管渠が発生するため、下水道施設の維持管理と延命化が必要となります。このようなことから、令和2年度に長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の状況を考慮し、ストックマネジメント計画を策定しました。今年度はこの計画に基づき、町内の一部において下水道管渠の調査を実施しました。引き続き、同計画による施設の点検、修繕、更新への取組を行っていきます。

### 全体総括

経費回収率が類似団体の平均値を大きく下回っており、本来、下水道使用料で回収すべき経費が賅えていない状況です。また、一般会計からの繰入金に依存している経営状況であることから、下水道運営審議会における使用料改定に係る審議・答申及び議会の議決を経て、令和8年4月に使用料改定を実施することになりました。

下水道事業は今後、人口減少等による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う維持管理、更新費用の増加が見込まれますので、継続して安定した下水道事業の運営を行っていくために、計画的な施設の老朽化対策を行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。